

あたらしい明日へ

2016年 新春号

東京労福協

あたらしい明日へ

2016年 新春号

◆発行人・編集人・発行人
発行/東京労働者福祉協議会(東京労福協) 〒108-0014 東京都港区芝5-26-30 専売ビル6F TEL:03-5484-6029

新年のご挨拶



労働者福祉中央協議会
会長 神津 里季生

明けましておめでとうございます。いま日本は、雇用の劣化、貧困や格差の拡大等、社会の持続性が問われています。次の時代を担う多くの若者



東京労働者福祉協議会
会長 大野 博

東京労働者福祉協議会に加盟する各団体および関係者の皆様、明けましておめでとうございます。私たち東京労働者福祉協議会は、この1年、「誰もが安心して働き暮らせるよりよい社会の実現」に向けて、加盟団体と共に被災地から避難された方々

も、奨学金という多額の借金を背負い苦しんでいます。社会全体で若者を支えていくため、給付型奨学金制度の導入・拡充等を求める署名活動に全力をあげ、広範な世論のうねりをつくっていきましょう。中央労福協は、「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会」に向けて、再分配機能の強化や社会的セーフティネットの充実など「公助」機能の強化を求める運動と、自ら「共助」機能の

の復興支援、常総市でのボランティア活動、奨学金問題、働く女性の支援、非正規労働者の組織化やワークルールの確立、などの諸問題に取り組み、働く者の生活改善・社会的連帯を深める運動を進めてまいりました。昨年、政府自民党は多くの国民の声を無視して、平和憲法を解釈改憲し安全保障関連法案の強行採決を行いました。さらに、労働者保護ルールの改悪をすすめるため、「労働者派遣法改正法案」を我々の反対を押し切り強行成立させました。企業にとって、やすくして使い勝手の良い派遣労働者を

発揮を強める運動を、車の両輪として進めてまいります。また、生活困窮者自立支援制度を通じた地域づくりや、ライフサポート活動の深化にも取り組んでいきます。これまでの労福協運動の原点をしっかりと継承・発展させ、労働組合と労働者自主福祉団体、協同組合との連携を強固なものにし、職場に、地域に、共助の輪を広げていきましょう！

一層拡大することとなり、格差がますます広がります。国民の声に耳を傾けようとしないうち、現政権の本質が、次々に明らかになってきています。今年は、参議院選挙も予定されています。私たちが働く者が報われる社会実現の絶好の年となるよう運動を展開する必要があります。課題は山積していますが、東京労働者福祉協議会に集う各団体、関係者の皆様と共にこの運動の取り組みを強化したいと思っております。引き続きのご支援・協力をお願い申し上げます。

五団体セミナー

連合東京・中央労働金庫東京都本部・全労済東京都本部・東京都生協連・東京労福協

11月19日(木)、田町交通ビルにて「超高齢社会に備え 今私たちにできること」をテーマとして開催したセミナーには、208人の参加者がありました。基調講演は、「NHKスペシャル『老人漂流社会』から考える」と題し、NHK大型企画開発センター・チーフプロデューサーの板垣淑子氏から、高齢者が体調を崩して病院や介護施設に入りたくても満床で入れない、短期間だけ入れる施設を転々とするうちに貯金が底をつき、行きつく先は生活保護、住まいを追われ、「死に場所」を求めて漂流する高齢者が溢れている現状、孤立死や親子共倒れの増加、さらに三世代共倒れの予測も危惧される状況を解説いただきました。課題提起は「深刻化する奨学金問題」について、中央労福協・副会長の山本幸司氏から、現行の奨学金制度、先進諸国の制度との比較、雇用の不安定化による返済困難者の増加、執拗な督促、不親切な相談対応等で苦しむ若者の現状が説明され、将来の担い手である若者を救済する国民的運動の展開が提起されました。



カローリング大会を開催

9月19日(土)、東京メトロ深川総合運動場体育館において、103名・30チームの参加で第3回カローリング大会を開催しました。参加チームが増えたことから、予選をリーグ戦とし、各リーグの1位による決勝トーナメント戦で順位を決定しました。予選敗退チーム同士の交流戦も追加し、接戦あり大勝ありで楽しい交流ができました。参加者の好評をいただき今年も開催を予定しますので、多数の参加をお願いします。





〈中央ろうきん〉は
働く人の豊かな暮らしを
応援します

〈中央ろうきん〉では「低利融資の提供」をはじめ「家計見直し提案」や「計画的な貯蓄の提案」「相談会の開催(住宅ローン・資産運用等)」を会員・組合員の皆様の協力を得ながら実施しております。これらの活動を通して、はたらく皆様の生活を守り、より豊かにする福祉金融機関としての役割を発揮するべく、本年も職員一丸となって取り組んでまいります。



ろうきんイメージモデル 高垣 麗子



あんしん
創連バンク
中央ろうきん

茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨の店舗でお持ちしております。

労働者福祉東部ブロック協議会 第9期福祉リーダー塾

第9期福祉リーダー塾は、三島市の東レ総合研修センターで前半(6月26.27日)、後半(9月4.5日)、田町交通ビルで修了式(10月16日)を開催、31名が卒業しました。カリキュラムは、①労働運動と労働者福祉運動の理念と歴史、②連帯経済の担い手としての協同組合へ、③共益と公益-今、労働組合と協同組合に求められる労働者福祉運動の課題、④ビジネスユニオニズムからソーシャルユニオニズムへ、⑤労働組合・労福協とNPOの連帯と協働、⑥労働金庫運動と全労済運動の基本方向と課題、⑦労働者自主福祉事業団体の活動事例、⑧小論文作成のポイント等で、今回はグループミーティングに多くの時間をかけて実施しました。「福祉リーダー塾」は、地域と職場で労働者福祉運動の新たな創造を担うリーダーの育成を目指して2006年に開設され、これまでの卒業生は218名、それぞれの学びを各職場で大いに発揮していると期待しています。引き続き開催予定の第10期福祉リーダー塾については、改めてご案内させていただきます。



手頃な掛金で、火災、地震、風水害、雷害など幅広くカバー



ZENROSAI NEWS
新しい住まいの保障、
新登場。

全労済の
住まいる共済

〔新〕火災共済・〔新〕自然災害共済
風水害等給付付火災共済・自然災害共済・個人賠償責任共済

- 掛金がお手頃な「マンション専用プラン」を新設しました!
- 地震保障をさらに充実。大規模半壊時の保障を手厚くしました!
※自然災害共済における損害認定区分
- 3つの特約を新設。さらに幅広い安心をご提供します!
・個人賠償責任共済・隣接損害保障特約・盗難保障特約

保障のことなら 全労済は、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしをめざしています。出資金をお支払いいただいで組合員になれば、各種共済をご利用いただけます。

東京都本部 全労済東京都本部ホームページ
(東京労働者共済生活協同組合) <http://www.zenrosai.coop/contact/zenkoku/tokyo>

東京労福協にご協力頂いた皆様から
新年のメッセージが届きました。
ご紹介致しますと共に、
皆様への応援メッセージも
お待ちしております。

あけましておめでとうございませう。

昨年景気を申西戌亥と向こう四年は強気の経済と評されているため日本の農業も豊作でありますように、そして食料の自給率が上がりますよう願っております。

昨年「ニッポンの食と農この10年」命の糧を未来につなぐ」を出版いたしました。

農業は命を育む「生命産業」。カロリーベースで39%の日本の食糧自給率を踏まえ、食の未来を模索する農業の応援メッセージと提案集です。数年前には、フードロスをテーマとした5団体セミナー勉強会があったとかでしたが、2005、2014年までのフードロス・農地面積などをデータで示し、その年に起った社会問題と共に紹介しています。

みなさまにもぜひご覧いただきたく、本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

青森大学副学長 / チェイス / ジャーナリスト
見城 美枝子



あけましておめでとうございませう。
昨年の貴団体の総会で講演させていただきました、誠にありがとうございました。
今年は申年。お互いに「サルも木から落ちる」ことのないように注意しながら、全力で頑張っていきたいと思います！
本年もよろしくお申し込み申し上げます。

(株)植山事務所 代表取締役社長
植山 周一郎



公式ホームページ
http://www.ueyamaoffice.com/

2015年12月7日 東京労福協 第53回定期総会報告



開会挨拶 / 杉浦副会長
議長 / 山本企画局長 (連合東京)
来賓挨拶 / 花井事務局長 (中央労福協)
小平課長 (東京都産業労働局)
岡田会長 (連合東京)
閉会挨拶 / 伊野瀬副会長

12月7日(月)、ホテルラングウッドにおいて、第53回定期総会を開催しました。杉浦副会長の開会挨拶で始まり、議長には連合東京の山本企画局長を選出、大野会長の主催者挨拶、来賓として中央労福協・花井事務局長、東京都産業労働局雇用就業部・小平課長、連合東京・岡田会長から挨拶をいただき、議事に入りました。
2015年度活動報告(案)・会計報告・会計監査報告、2016年度活動方針(案)・スローガン(案)、2016年度予算(案)の議案はすべて全体の拍手で承認いただきました。続いて、役員選考委員会の高須委員長(副会長)より2016年度新役員体制の提案があり、全体の拍手で承認いただきました。杉浦副会長の退任の挨拶、遠藤幸男・大森栄司の顧問委嘱についても承認いただきました。新役員代表として大野会長の挨拶の後、伊野瀬副会長の閉会挨拶で終了いたしました。



総会後の記念講演は、植山周一郎氏(一橋大学非常勤講師・国際経営コンサルタント)による「働き方、生き方についての日本と欧米の比較」。ソニー退社後、(株)植山事務所を設立、英国ヴァージングループのアドバイザーに就任、英国ではサッチャー元首相はじめ幅広い人脈をもち活躍されました。一橋大学では、グローバルビジネスをテーマに英語の講義を行い、著作は40冊を数えます。ワークライフの変遷および定年後の生き方について、楽しく元氣の出る講演は大変好評でした。

2015生活底上げ 福祉強化キャンペーンポスター (2015年11月)

2015生活底上げ 全国で展開中!
福祉強化キャンペーン
東京労福協は、働くみなさまのライフスタイルを考え活動しています!

労働者福祉事業を活かし、共助の輪を地域へ広げよう!
協同事業の利用を呼び、仲間の助け合いや、地域や社会のために活かしていきい!

学ぶ人も 働く人も
給付型奨学金制度の導入・拡充と教育費負担の軽減を!
生活・就労支援を強化し、生活困窮者自立支援制度を地域で支えよう!

1人で悩まないで連合東京の労働相談
職場での悩みや不安、1人で悩まないでお電話を! ☎0120-154-052

東京労福協 TEL:03-5484-6229 http://tokyo.rfbu.net/

あけましておめでとうございませう。

昨年の定期総会では、今年もご支援くださるとのお話を頂き深く感謝申し上げます。

2011年12月7日、5団体セミナーにお招きいただき、その様子がテレビ朝日で放映されたことがきっかけで、日本中のみなさまからオーナー制度へのご支援が集まりました。

震災から5年が過ぎようとしています。昨年秋、やっと仮設住宅から高台移転を果たし、これまで皆様にご支援を受けてきたオーナー制度を終了致しました。

この復興は、ひとえにみなさまのおかげと感謝申し上げます。

処理場・自宅・船・漁具などのローンは今後も残りませんが築地場内への出荷と、浜から直送の通信販売などおいつそう復興に励んでいきたい所存です。

今後ともどうぞよろしくお願いたします。



荒波牡蠣復活委員会
会長 石森 裕治

荒波牡蠣復活委員会 で 検索

明けましておめでとうございませう。

「強」は「安定」ではなく「驕り」を生む。そんな政治状況を打破するのは、政権に対して強いライバルがいて、何かあればいつでも政権交代できるという、常に緊張感のある体制です。

今年、参議院選挙があります。衆参ダブル選挙の可能性もあります。争点はヤマほどあります。安保法制はもちろんです。が、「新三本の矢の子育てや介護」は現政権が現場の真情を知らないことを露呈、「PPPの生産者側の圧力」など、今回は「生活者のテーマ」が目白押し。選挙はないでしょう。それをあがり出すチャンスです。

それぞれの立場で、今年も頑張ります。



ジャーナリスト 鈴木 哲夫

東京国際労働事情研究会の 海外視察事業

平成27年度は、

10月31日から11月5日の日程で13名の団員により、ベトナム社会主義共和国の視察事業を実施しました。日本企業にとつてベトナムは有望な生産拠点としてのみならず、消費市場としても注目されている国です。日本からの進出企業も製造、運輸、サービス、建設などを中心に1100社を超えています。近年、ベトナムにおける投資環境改善にも様々な取り組みが行われており、2003年にスタートした投資協定は、「日越協同イニシアチブ」として行動計画がまとめられ、現在に至っています。また、ベトナムは10カ年戦略として、2020年までに工業国家になることを目指し、日越の産官学が一体となって工業化にむけた協力の枠組みもできています。ハノイでは、ジェトロの事務所を訪問してマクロ経済を中心に説明を受けた他、現地法人のLOD人材開発株式会社では、事業内容や日本への派遣状況の説明の後、施設を見学させていただきました。ホーチミンでは、日系企業の(株)JUKIベトナムを訪問し、進出が成功した理由や労使関係の現状と課題などについて説明を受け、勤勉なベトナム人が大勢働く工場を見学しながら交流を行いました。



平成28年度東京都への政策・制度要請

12月19日(金)、東京都庁の会議室において、「平成28年度東京労働者福祉協議会および傘下事業団体の行う福祉事業活動への助成と協力に関する要請」を実施しました。

【東京労福協からの要請】

- 東京労福協が加盟団体と取り組む勤労都民への福祉向上に向けた施策に対する支援
- 2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた取り組み
- 東日本大震災・伊豆大島の土砂災害などの被災者支援や復興支援の継続、首都直下地震や大規模災害に対する取り組み
- 生活困窮者自立支援制度の本格実施を踏まえて
- 超高齢社会に向けた取り組み
- 中小企業労働者の福祉向上、格差・貧困社会是正への取り組み強化
- 多重債務対策および自殺防止対策の取り組み強化
- 生活保護制度への支援
- 子育て支援や介護・福祉にかかわる支援策
- 消費者行政 など

【中央労働金庫東京都本部からの要請】

- 東京都中小企業従業員生活資金融資制度の認知度向上・利用促進に向けた幅広い広報活動の実施、特に都営バス広告の実施
- 東京都多重債務者生活再生提携融資制度の円滑な運営

【全労済東京都本部からの要請】

- 原動機付自転車等の損害賠償責任共済(保険)未加入車の掃おおよび自転車利用者に対する損害賠償共済(保険)の普及に向けた幅広い広報啓発活動

【東京都生協連からの要請】

- 急速に進む少子・超高齢社会に対応し、誰もが安心して暮らし続けられる東京のまちづくりの実現
- 首都直下地震や風水害等に備えるための抜本的な対策を強めると同時に、東日本大震災の被災地と被災者への支援継続
- 再生可能エネルギーの普及・拡大
- 食品の安全と安心を確保する施策を推進
- 都民が安心と安全な日常生活を実感する積極的な消費者行政の展開

それぞれの課題に対し、東京都の各局から回答がありました。